



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	68,161	3.8	1,727	△7.3	1,367	△18.3	1,047	70.8
25年3月期第1四半期	65,644	7.4	1,863	△16.3	1,673	△26.5	613	△40.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 915百万円 (86.0%) 25年3月期第1四半期 492百万円 (△54.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	14.99	—
25年3月期第1四半期	8.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	162,818	61,549	37.6
25年3月期	166,619	61,255	36.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 61,239百万円 25年3月期 60,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,400	4.0	3,600	△7.8	3,200	△8.4	2,100	46.6	30.05
通期	277,600	3.9	9,000	3.0	8,000	△3.9	4,500	2.7	64.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	73,017,952 株	25年3月期	73,017,952 株
26年3月期1Q	3,132,043 株	25年3月期	3,131,669 株
26年3月期1Q	69,886,123 株	25年3月期1Q	69,443,261 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、政府の成長戦略が段階的に示され、「日本産業再興プラン」「戦略市場創造プラン」「国際展開戦略」の3つのアクションプランからなる「日本再興戦略」として閣議決定されました。

日本再興戦略では、当社と係りの深い社会保障分野において、規制・制度改革の断行と民間活力の活用による付加価値の高いサービス産業の創造が目指されております。また、人材資源の最大化による潜在成長力の強化策として、女性の社会進出や国際競争に打ち勝つ人材の育成強化等が掲げられており、当社が戦略投資を進める語学・保育市場の活性化も期待されます。

ニチイグループでは、長期利益の安定成長を実現するべく、平成24年4月より、5カ年の中期経営計画をスタートし、事業基盤の強化と事業領域の拡大を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、事業基盤の強化として、従来のヘルスケア部門を、介護保険内サービスの推進を担う介護部門と介護保険外サービスの推進を担うヘルスケア部門に改組するなど、グループ内における新事業推進体制の構築と営業・管理体制の強化を図ってまいりました。

事業領域の拡大戦略では、英会話スクールの新ブランド「COCO塾ジュニア」の立ち上げや留学サポート体制の更なる強化により、一貫した語学教育体制の構築を図るとともに、シンガポールにおけるクリニックの開設や中国・北京における介護事業展開など、主力事業のグローバル展開準備も進めてまいりました。

併せて、保育事業の展開として、認可保育園、病院内・企業内保育園等の各種保育園の開設・受託を進めており、COCO塾との連携によるサービスの高付加価値化にも注力してまいりました。

経営成績につきましては、大型病院の新規契約獲得や介護サービス利用者数の増加、株式会社GABAのクライアント数の増加等により、6期連続の増収となりました。

利益面では、介護部門や子会社（株式会社GABA、株式会社ニチイケアパレス）の収益力が向上いたしました。COCO塾ジュニアの立ち上げに伴うプロモーションの実行等の戦略投資により、減益となりましたが、当期純利益は、投資有価証券の売却に伴う特別利益の計上により増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は68,161百万円（前年同期は65,644百万円）、営業利益は1,727百万円（前年同期は1,863百万円）、経常利益は1,367百万円（前年同期は1,673百万円）、四半期純利益は1,047百万円（前年同期は613百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、平成25年4月より従来のヘルスケア部門における介護保険内サービスを介護部門、介護保険外サービスをヘルスケア部門とするセグメント変更を実施いたしました。

<医療関連部門>

大型病院の新規契約獲得や既受託病院における業務範囲の拡大等により、引き続き増収となりました。利益面では、新規契約の獲得に伴う一時的な人件費の上昇により減益となりました。

人材基盤の強化につきましては、更なる業務効率の向上と顧客満足度の向上を目指し、各種研修制度の充実に取り組んでおります。5月には、医療経営に資する人材を育成するため、多摩大学医療・介護ソリューション研究所との産学連携により医療経営に関する研修プログラムをスタートさせました。

経営支援サービスにつきましては、ITの活用や、医療機関の国際化対応、シンガポールでのクリニック展開準備など、医療機関を多角的にサポートする商品ラインナップの構築の拡充に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26,314百万円（前年同期は25,870百万円）、営業利益は1,855百万円（前年同期は2,086百万円）となりました。

<介護部門>

在宅系介護サービス・居住系介護サービスともに利用者数が堅調に推移しており、株式会社ニチイケアパレスの収益性の向上も寄与し、増収増益となりました。

新規拠点の開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を8カ所（全782カ所）、訪問介護事業所を4カ所（全1,105カ所※訪問入浴事業所含む）、通所介護事業所を4カ所（全357カ所）、訪問看護事業所を4カ所（全63カ所）、福祉用具貸与事業所を1カ所（全138カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を2カ所（全249カ所）開設いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は35,413百万円（前年同期は33,664百万円）、営業利益は3,149百万円（前年同期は2,453百万円）となりました。

(注) 新セグメント区分における当部門の主なサービス：在宅系・居住系の介護保険サービス、障がい福祉サービス、保育サービス（院内保育を除く）

<ヘルスケア部門>

介護保険制度改正等の制度リスクを回避する事業ポートフォリオを構築するため、新たな事業推進体制へと移行し、介護保険外サービスであるヘルスケア商品の開発・販売、家事代行サービス、配食、介護職員派遣サービス等の展開強化を進めてまいりました。

中国における事業展開では、平成25年5月に中国最大級の国際福祉展「第2回中国国際介護サービス業博覧会」に出展したほか、中国事業プロジェクトを立ち上げ、北京における事業展開の準備を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は811百万円（前年同期は934百万円）、営業利益は7百万円（前年同期は185百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：ヘルスケア商品販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員派遣サービス

<教育部門>

語学事業は、今後の拡大が期待される子供向け英会話市場を開拓するべく、4月より新ブランド「COCO塾ジュニア」を立ち上げ、6月末までに73カ所の既存教室で展開をスタートいたしました。「COCO塾」、「COCO塾ジュニア」とともに引き続き積極的なプロモーションや営業の強化に取り組み、受講生の獲得に努めてまいりました。

留学支援では、子会社の株式会社ヨーク国際留学センターとの連携により、「COCO塾留学デスク」を設置し、留学希望者に対するサポート体制を整備したほか、10月開校予定のニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート東京校（NYU-SCPS-ALI東京校）の開校準備を進めるなど、グローバル人材の育成に向け、幅広い年齢層の多様なニーズに対応しうる語学提供体制の構築に取り組んでまいりました。

株式会社GABAは、売上高が前年同期と比較して6.3%増収、営業利益ものれん償却前で10.2%増益となり、増収増益基調を維持し、収益に寄与いたしました。

既存事業は、4月に実施された介護資格の見直しに伴い、ホームヘルパー2級資格に代わる新たな資格制度「介護職員初任者研修」の展開を順次進めてまいりました。介護職員初任者研修の本格展開は6月以降となりますが、前期末までに申込みを済ませたホームヘルパー2級講座の継続受講者数が前年同期を上回り、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,465百万円（前年同期は5,083百万円）、営業損失は1,169百万円（前年同期は営業損失827百万円）となりました。

<その他>

事業基盤強化の一環として、各事業のサポート機能を拡充し、グループ経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期におきましては、株式会社東京丸の内出版の決算期を1月から3月期に、株式会社日本サポートサービスの決算期を2月から3月にそれぞれ変更いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は156百万円（前年同期は91百万円）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益33百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,800百万円減少し、162,818百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産などの減少により流動資産が2,221百万円減少し、投資有価証券の減少などにより固定資産が1,579百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,094百万円減少し、101,269百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少などにより流動負債が2,427百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が1,667百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、61,549百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月24日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686,050	7,078,898
受取手形及び売掛金	32,200,612	32,259,030
有価証券	2,398,857	3,098,810
商品及び製品	589,186	596,289
仕掛品	31,546	47,930
原材料及び貯蔵品	394,759	342,275
その他	11,947,652	10,587,742
貸倒引当金	△45,765	△29,569
流動資産合計	56,202,899	53,981,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,669,321	29,592,682
リース資産(純額)	20,286,491	20,294,226
その他(純額)	9,573,455	9,348,140
有形固定資産合計	59,529,268	59,235,049
無形固定資産		
のれん	20,311,644	19,805,223
その他	4,075,938	3,916,385
無形固定資産合計	24,387,582	23,721,609
投資その他の資産		
その他	27,467,468	26,868,266
貸倒引当金	△967,518	△987,380
投資その他の資産合計	26,499,950	25,880,886
固定資産合計	110,416,801	108,837,544
資産合計	166,619,700	162,818,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,506	863,448
短期借入金	982,562	1,570,239
未払法人税等	1,472,751	394,742
未払費用	16,678,253	17,605,903
賞与引当金	4,998,197	2,701,114
役員賞与引当金	39,700	24,850
その他	27,298,064	26,709,532
流動負債合計	52,297,036	49,869,829
固定負債		
長期借入金	21,021,495	19,350,075
リース債務	20,693,301	20,777,329
退職給付引当金	4,991,263	5,099,043
役員退職慰労引当金	167,319	161,681
資産除去債務	1,714,930	1,730,800
その他	4,479,039	4,281,156
固定負債合計	53,067,349	51,400,087
負債合計	105,364,385	101,269,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	36,818,238	37,250,320
自己株式	△5,372,812	△5,373,157
株主資本合計	60,733,430	61,165,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,927	22,421
為替換算調整勘定	72,190	52,318
その他の包括利益累計額合計	219,118	74,740
少数株主持分	302,765	309,127
純資産合計	61,255,314	61,549,036
負債純資産合計	166,619,700	162,818,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	65,644,980	68,161,094
売上原価	51,787,727	53,489,243
売上総利益	13,857,252	14,671,850
販売費及び一般管理費	11,994,164	12,944,782
営業利益	1,863,088	1,727,068
営業外収益		
受取利息	30,868	34,927
受取貸貸収入	52,385	45,698
雇用創出事業受託料	71,751	7,308
補助金収入	60,987	50,548
その他	70,264	67,176
営業外収益合計	286,259	205,658
営業外費用		
支払利息	398,384	483,980
貸貸費用	12,582	13,651
その他	64,970	67,943
営業外費用合計	475,937	565,575
経常利益	1,673,410	1,367,151
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,030,370
その他	—	850
特別利益合計	—	1,031,220
特別損失		
固定資産除却損	3,225	26,187
固定資産売却損	555	—
投資有価証券評価損	199,980	49,999
貸倒引当金繰入額	50,000	25,000
その他	17,820	—
特別損失合計	271,581	101,186
税金等調整前四半期純利益	1,401,828	2,297,185
法人税、住民税及び事業税	341,040	307,337
法人税等調整額	441,858	930,034
法人税等合計	782,898	1,237,372
少数株主損益調整前四半期純利益	618,929	1,059,813
少数株主利益	5,583	12,361
四半期純利益	613,346	1,047,451

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	618,929	1,059,813
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△101,938	△124,506
為替換算調整勘定	△24,871	△19,871
その他の包括利益合計	△126,810	△144,377
四半期包括利益	492,119	915,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,535	903,073
少数株主に係る四半期包括利益	5,583	12,361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。